

【集積計画一括方式】  
農用地利用集積計画各筆明細書（利用権設定及び転貸関係）

記載例

申込書と氏名の字が異なる  
例) 高橋⇒高橋  
山崎⇒山崎

氏名又は名称  
農林 太郎

氏名又は名称  
公益社団法人 千葉県園芸協会 理事長 江波戸 一治

氏名又は名称  
農地 耕作

10a当りから借賃を算出している場合のみ  
記載（1筆で固定の賃料の場合は記載不要）

整理 番号	市町村 にて 公告後 番号を		利用権を設定する者の住所及び氏名又は名称（甲）		（住所） 〇〇市〇〇〇		（氏名又は名称） 農林 太郎		山崎⇒山崎				
	利用権の設定を受ける者 兼 転貸を行う者の住所及び氏名又は名称（乙）		（住所） 千葉市中央区市場町1番1号		（氏名又は名称） 公益社団法人 千葉県園芸協会 理事長 江波戸 一治								
	転貸を受ける者の住所及び氏名又は名称（丙）		登記との違いはないか （地目以外）		（住所） △△市△△△		（氏名又は名称） 農地 耕作		10a当りから借賃を算出している場合のみ 記載（1筆で固定の賃料の場合は記載不要）				
所 在			（甲） から （乙） に設定及び（乙） から （丙）										
大 字	字	地 番	現況 地目	面積 (㎡)	利用権の種類	当事者間 の法律 関係	利用内容	10 a 当り 借賃	借 賃	米価連動	備 考		
〇〇	〇〇	12-3	田	3,000	貸借権	貸貸借	水田として利用	10,000	30,000円		図面を添付する		
〇〇	〇〇	34	田	1,500㎡の内800	使用貸借権	使用貸借	水田として利用				一部利用権設定		
〇〇	△△	56-7	畑	1,200	貸借権	貸貸借	畑として利用		20,000円		米価連動の場合「農協」、 「価格区分」を記載		
△△	□□	78	田	3,000	貸借権	貸貸借	水田として利用	1.00	3.00俵相当額 山武郡市 買取				
△△	□□	123	田	2,000	貸借権	貸貸借	水田として利用	1.00	2.00俵(物納)		単位が抜けていることが多い		
合計	同じ「大字」、「字」等を記載する 際に「〃」の省略は使わない			10,000			地目との整合性は大丈夫か 例) 地目：畑⇒利用：水田		50,000円 3.00俵相当額 2.00俵(物納)		合計賃料のみ記載されており、筆毎 に案分されていない場合がある		
(甲)から(乙)に設定する権利の 期間等 (C)			利用権設定の期間										
			存続期間 (始期及び終期)		令和5 年 12 月 1 日	～	令和15 年 11 月 30 日						
			借賃の支払方法		金納：毎年12月末日までに口座振込。物納：毎年12月末日までに丙が持参払。								
			利用権設定の期間		10 年 12 月 1 日	～	令和15 年 11 月 30 日	始期・終期を記載する場合は、 機構からの返送スケジュール を助案し記載する					
(乙)から(丙)に転貸される権利の 期間等 (D)			存続期間 (始期及び終期)		令和5 年 12 月 1 日	～	令和15 年 11 月 30 日						
			借賃の支払方法		金納：毎年11月末日までに口座振替。物納：毎年12月末日までに丙が甲に直接納める。								

説明事項  
農地中間管理機構が農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第1  
号）第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。

\*利用権の設定する土地の（甲）以外の権原等がある場合は別表4に記載

支払方法が抜けていることが多い

この計画に同意する。

利用権を設定する者（甲）

住所（同上）

氏名

農林 太郎

印

記載例

利用権の設定を受ける者 兼 転貸を行う者（乙）

住所（同上）

氏名

公益社団法人 千葉県園芸協会

理事長 江波戸 一治

印

転貸を受ける者（丙）

住所（同上）

氏名

農地 耕作

印

(記載注意)

- 1 この各筆明細は、利用権を設定する者ごとに別表とする。
- 2 (A) 欄は、大字別に記載する。
- 3 (A) 欄の「面積」は、登記簿によるものとし、登記簿の面積が著しく事実と相違する場合、登記簿の面積がない場合及び土地改良事業による一時利用地指定を受けた土地の場合には、**実測面積を( )書きで下段に2段書きする。**  
**なお、1筆の一部について利用権が設定される場合には、○○○○㎡の内○○○○㎡と記載し、当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載する。**
- 4 (B) 欄の「利用権の種類」は、「賃借権」又は「使用貸借権」のいずれかを記載する。
- 5 (B) 欄の「当事者間の法律関係」は、「賃貸借」又は「使用貸借」のいずれかを記載する。
- 6 (B) 欄の「利用内容」は、賃借権の設定等による当該土地の利用目的(例えば水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地(畜舎)として利用等)を記載する。
- 7 (B) 欄の「10a 当り借賃」は、10a 当りの借賃を設定する場合に、10a 当りの額(又は俵数)を記載する。
- 8 (B) 欄の「借賃」は、設定及び転貸される権利が賃借権である場合に、当該土地の1年分の借賃の額(又は俵数)を記載する。
- 9 (B) 欄の「米価運動」は、米価運動賃料を設定する場合に、価格を適用する農協名及び直販買取価格の場合は「買取」、共同計算仮渡金額の場合は「仮渡」と記載する。
- 10 (C) 欄の「始期」及び「存続期間(終期)」は、(甲)から(乙)に設定する権利の期間の始期及び終期について、○○年○○月○○日と記載する。
- 11 (C) 欄の「借賃の支払方法」は、借賃の支払期限と支払方法について、金納の場合は「毎年12月末日までに口座振込」、物納の場合は「毎年○月○日までに丙が持参払」と記載する。
- 12 (D) 欄の「始期」及び「存続期間(終期)」は、(乙)から(丙)に転貸される権利の期間の始期及び終期について、○○年○○月○○日と記載する。
- 13 (D) 欄の「借賃の支払方法」は、借賃の支払期限と支払方法について、金納の場合は「毎年11月末日までに口座振替」、物納の場合は「毎年○月○日までに丙が甲に直接納める」と記載する。
- 14 備考欄は、米価運動賃料の場合は「借賃詳細別記」、物納の場合は「物納詳細別記」と記載する。

## 2 共通事項（農用地利用集積計画）（甲・乙（千葉県園芸協会）添付用）

この農用地利用集積計画（以下「本計画」という。）に定めるところにより甲から乙に設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

### (1) 利用権の設定

1の各筆明細に記載された土地（以下「当該土地」という。）の利用権は、本計画の公告により設定される。

### (2) 借賃の増減額請求

甲及び乙は、当該土地の1の各筆明細に記載された面積と実測面積との間に差異があっても、異議を述べず、また、借賃の増減を請求しない。

### (3) 借賃の改訂

本計を定めた後、借賃の改訂に当たっては、農地法（昭和27年法律第229号。以下「農地法」という。）第52条の農業委員会が提供する借賃の動向や地域関係者による協議結果等を勘案して、甲、乙が協議して定める額に改定する。

### (4) 借賃の支払猶予

甲は、乙が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期日までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払を猶予する。

### (5) 転賃

乙は、当該土地を転賃して丙に使用及び収益させることができる。

### (6) 借賃の減額

ア 丙から乙に対して農地法第20条の規定により借賃の減額請求があり、乙が当該借賃を減額する場合には、乙は甲に対して、借賃の減額を請求することができる。減額されるべき額は、甲及び乙が協議して定める。

イ 目的物の一部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合で、乙又は丙の責めに帰することができない事由によるときは、賃料はその使用及び収益をすることができなくなった部分の割合に応じて減額され、目的物が使用及び収益をすることが可能となったときは減額前の賃料に戻る。なお、賃料の減額の時期及び減額前の賃料に戻る時期並びに減額の割合については、作物の作付・収穫の状況を踏まえて甲及び乙が協議して定める。

### (7) 障害の除去等

甲は、地下埋設物、土壌汚染、軟弱地盤等、農地としての利用に支障をきたすものを除去したうえ乙に引き渡すとともに、利用権の存続期間中においては、利用権の行使の妨げとなる行為を行ってはならない。

### (8) 修繕及び改良

ア 甲は、乙及び丙の責に帰すべき事由によらないで生じた当該土地の損耗については、自らの費用と責任において当該土地を修繕する。ただし、緊急を要するとき又は甲が修繕することができない場合は、乙が甲の同意を得た上で丙に修繕させることができる。

この場合において、丙は修繕に要した費用を乙に請求するものとし、乙は当該費用を甲に請求する。

イ 乙は、甲の同意を得て丙に当該土地の改良を行わせることができる。ただし、その改良が軽微である場合には、甲の同意を要しない。

ウ 修繕費又は改良費の負担及び償還は、別表1に定めたものを除き、民法、土地改良法等の法令に従う。

### (9) 附属物の設置等

ア 乙が、当該土地に果樹等の永年性作物、ハウス等の農業用施設（以下「附属物」という。）を設置を行う場合には、乙は市町村及び農業委員会に事前に相談を行い、甲の同意を得る。また、乙が附属物の設置をした場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、当該附属物を収去する義務を負う。

イ 丙が当該土地に附属物の設置を行うことについて、乙が同意しようとする場合には、乙は事前に設置について甲の同意を得る。また、丙が甲及び乙の同意を得て附属物を設置した場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、丙は甲に対して直接当該附属物を収去する義務を負い、乙は甲に対して収去の義務を負わない。

ウ ア及び乙の規定にかかわらず、甲が附属物を収去しないことに同意しているときに限り、乙及び丙は収去の義務を負わない。この場合、乙及び丙が支出した費用については、甲が費用償還に同意している場合に限り、乙及び丙は甲に対して償還の請求をすることができ。

### (10) 租税公課等の負担

ア 当該土地に対する固定資産税その他の租税は、甲が負担する。

イ 当該土地に係る土地改良区の賦課金等は、別表2に定めるところによる。

ウ その他当該土地の通常の維持保存に要する経費は、丙が負担する。

### (11) 当該土地の返還

賃貸借又は使用貸借が終了したときは、乙はその終了の日から、30日以内に甲に対して当該土地を原状に回復して返還する。（附属物の取扱いについては（9）による。）ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為又は当該土地の通常の利用によって生じた形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

### (12) 賃貸借又は使用貸借の終了

天災地変その他、甲、乙及び丙の責に帰すべからざる理由により当該土地の全部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合には、本計画の定めるところにより設定された利用権に係る賃貸借又は使用貸借は終了する。

### (13) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、本計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市町村（農業委員会）が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

### (14) 利用権取得者の責務

乙は、丙に対し、本計画の定めるところに従い、当該土地を効率的かつ適正に利用するよう指導する。

### (15) 利用権の解除

乙は、利用権の取得後又は丙との解約後2年間を経過しても、当該土地の貸付けを行う事が見込めない場合又は災害その他の事由により農用地等としての利用を継続することが著しく困難になった場合は、知事の承認を受けて利用権を解除することができる。

### (16) その他

本計画に定めのない事項及び本計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市町村（農業委員会）が協議して定める。

2 共通事項（農用地利用集積計画）（乙（千葉県園芸協会）・丙添付用）

この農用地利用集積計画（以下、「本計画」という。）に定めるところにより乙から丙に転貸される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 賃貸借又は使用貸借の解除

1の各筆明細に定める乙による賃貸借又は使用貸借による権利の設定又は移転（以下「賃貸権の設定等」という。）は、丙が当該賃貸借の設定等を受けた土地（以下「当該土地」という。）について次のいずれかに該当するときは解除することができる。

ア 正当な理由がなくて定められた期日より1年以内に賃借料を支払わないときその他信義に反した行為をしたとき。

イ 当該土地を適正に利用していないと認められるとき。

ウ 正当な理由がなくて農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第21条第1項の規定による報告をしないとき。

エ 農地法第6条の2第2項第2号の規定による通知を受けたとき。

オ その他民法及び関連法規に定める解除事由に該当したとき。

(2) 借賃の増減額請求

乙及び丙は、当該土地の1の各筆明細に記載された面積と実測面積との間に差異があっても、異議を述べず、また、借賃の増減を請求しない。

(3) 借賃の支払猶予

乙は、丙が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払を猶予する。

(4) 借賃の改訂

本計画を定めた後、借賃の改訂に当たっては、農地法（昭和27年法律第229号。以下「農地法」という。）第52条の農業委員会が提供する借賃の動向や地域関係者による協議結果等を勘案して、乙、丙が協議して定める額に改定する。

(5) 借賃の減額

ア 丙は、乙に対して農地法第20条の規定に基づく借賃の減額請求ができる。この場合において、減額されるべき額は、乙、丙及び甲が協議して定める。

イ 目的物の一部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合で、丙の責めに帰することができない事由によるときは、賃料はその使用及び収益をすることができなくなった部分の割合に応じて減額され、目的物が使用及び収益をすることが可能となったときは減額前の賃料に戻る。なお、賃料の減額の時期及び減額前の賃料に戻る時期並びに減額の割合については、作物の作付・収穫の状況を踏まえて乙及び丙が協議して定める。

(6) 転貸又は譲渡

丙は、本計画により賃貸権の設定等を受けた土地について転貸し、又は設定若しくは移転を受けた権利を譲渡してはならない。

(7) 遅延損害金

ア 丙は、1の各筆明細に定める期日までに借賃を支払わない場合は、乙に対し、支払期日の翌日から支払日までの間を計算期間とする遅延損害金を支払わなければならない。

イ 遅延損害金は、借賃の額に対し、年10.95パーセントの割合で計算して得た額とする。

(8) 修繕及び改良

ア 甲は、乙及び丙の責に帰すべき事由によらないで生じた当該土地の損耗については、自らの費用と責

任において当該土地を修繕する。ただし、緊急を要するとき又は甲が修繕することができない場合は、乙が甲の同意を得た上で丙に修繕させることができる。この場合において、丙は当該修繕に要した費用を乙に請求するものとし、乙は当該費用を甲に償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て丙に当該土地の改良を行わせることができる。ただし、その改良が軽微である場合には、甲の同意を要しない。

ウ 修繕費又は改良費の負担及び償還は、別表1に定めたものを除き、民法、土地改良法等の法令に従う。

(9) 附属物の設置等

ア 丙が、当該土地に果樹等の永年性作物、ハウス等の農業用施設（以下「附属物」という。）の設置を行う場合には、市町村及び農業委員会に事前に相談を行い、乙の同意を得る。また、丙が附属物の設置をした場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、丙は当該附属物を除去する義務を負う。

イ 乙も、アの同意を行う場合には、事前に丙が附属物の設置を行うことについて甲の同意を得るとともに、丙に対してアの同意をする旨の通知を行う際には丙が附属物の設置を行うことについて甲も同意していることを併せて通知する。また、丙が乙及び甲の同意を得て附属物を設置した場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、丙は甲に対して直接当該附属物を除去する義務を負い、乙は丙に対して収去の義務を負わない。

ウ ア及びイの規定にかかわらず、甲が附属物を収去しないことに同意しているときに限り、乙及び丙は収去の義務を負わない。この場合、丙が支出した費用については、甲が費用償還に同意している場合に限り、丙は甲に対して償還の請求をすることができる。

(10) 租税公課等の負担

ア 当該土地に対する固定資産税その他の租税は、甲が負担する。

イ 当該土地に係る土地改良区の賦課金等は、別表2に定めるところによる。

ウ その他当該土地の通常の維持管理に要する経費は、丙が負担する。

(11) 当該土地の返還

賃貸借又は使用貸借が終了したときは、丙はその終了の日から、30日以内に乙に対して当該土地を原状に回復して返還する（附属物の取扱いについては（9）による。）。ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為又は当該土地の通常の利用によって生じた形質の変更にについては、丙は、原状回復の義務を負わない。

(12) 賃貸借又は使用貸借の終了

本計画の定めるところにより、賃貸権の設定等が行われた土地が、天災地変その他、乙、丙及び甲の責に帰すべきからざる理由により当該土地の全部が滅失その他の事由により使用及び収益をすることができなくなった場合には、当該土地に係る賃貸権又は使用貸借は終了する。

(13) 利用権に関する事項の変更の禁止

乙及び丙は、本計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、乙、丙及び市町村（農業委員会）が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(14) その他

本計画に定めのない事項及び本計画に関し疑義が生じたときは、乙、丙及び市町村（農業委員会）が協議して定める。

(甲・乙 (千葉県園芸協会) ・丙共通)

甲の氏名 (名称) ・整理番号等

農林 太郎

丙の氏名 (名称) ・整理番号等

農地 耕作

記載例

別表 1 修繕費及び改良費の負担に係る特約事項

修繕又は改良の工事名

甲、乙及び丙の費用に関する支払区分の内容

乙及び丙の支払額について甲の償還すべき額及び方法

備考

別表 2 土地改良区の賦課金等に係る特約事項

賦課金等の納入先	組合員	賦課金の種類	賦課金等の負担者	備考
〇〇土地改良区	土地所有者	経常賦課金、特別賦課金	土地所有者	※土地改良区組合員と賦課金等の負担者が異なり、かつその負担者が組合員に賦課金等を支払い、組合員が土地改良区へ納める。

賦課金種別の記載漏れが多い  
例) 交渉結果に「特別賦課金」の記載があるが別表 2 に記載なし

別表 3 賃料支払年

甲乙間の支払年	初回支払年	令和 5 年 (2023 年)	最終回支払年	令和 14 年 (2032 年)	支払回数	10 回
乙丙間の支払年	初回支払年	令和 5 年 (2023 年)	最終回支払年	令和 14 年 (2032 年)	支払回数	10 回

別記 1 賃料詳細事項

☒ A 別記 借賃詳細 米価運動賃料 (〇〇 俵相当額)

- 1 1 俵当たりの価格は、農業協同組合における次の条件とする。
- (1) コシヒカリ 1 等米 玄米 60 キログラムの価格とする。
- (2) 当年 9 月 1 0 日現在における価格とする。
- 2 借賃の毎年の支払い金額は、上記 1 の価格に借賃欄の係数を乗じたものとし、1 円未満の端数は切り捨てるものとする。

☒ B 別記 物納詳細

- 1 コシヒカリ 1 等米とする。
- 2 現物の受け渡し、運搬は全て耕作者又は土地所有者が行うものとし、耕作者が提示する方法によるものとする。
- 3 現物の管理 (受け渡しの確認、品質の確認、数量の確認) については、土地所有者、耕作者の信義に基づいてこれを行うこと。  
また、これに係る紛争については当事者同士で解決すること。
- 4 耕作者の変更の場合も含めて、借賃の支払い方法の変更の必要が生じた場合には、土地所有者、園芸協会、耕作者の間で協議するものとする。

別表 4 利用権の設定する土地の (甲) 以外の権原者等

大字	字	地番	住所	氏名又は名称	権原の種類	同意印

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況

(個人)

黄色塗の部分については基本的に記載が必要  
(省略記載の場合は除く)

農家要件として150日  
以上の日数が必要

営農に必要な農機  
を所有しているか

整理番号	氏名又は名称	農地 耕作	転貸人当人も含む	年齢	農作業従事日数	賃借権の設定等を受ける者の世帯員の農作業従事者の飼育状況 (F)				
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者の営農の状況 (C)	世帯員 (うち15歳以上65歳未満の者)	雇用労働力 (年間延べ労働日数)	種 類	数 量	種 類	数 量	種 類	数 量
農 地 10,000	農 地 100,000	水稻 野菜	男 1人	1人 (1人)						
採草放牧地			女 2人	人 (人)						
その他				1人 (1人)						
<p>賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (G)</p> <p>記載等の省略 (I)</p> <p><input type="checkbox"/> 現に機構から賃借権又は使用貸借を受けている者に、当該権利に係る農用地等について再度賃借権又は使用貸借による権利の設定を行うため、「農作業従事日数」、B、D、E、F、G及びHを省略する。(機構法施行規則12条の3第1号)</p>										

(記載注意) 1 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書  
2 (A) 欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が  
なす、(B) 欄は、混牧林他、農業用施設の用される土地の別にその面積を記載する。  
3 (C) 欄は、主たる経営科目を「水稻」、「果樹」、「野菜」、「養畜」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。  
4 (D) 欄の「農業専従者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね150日以上を、自家農業労働日数が年間おおむね  
60～149日をいう。  
5 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載事項の全てが農家台帳により整理されている場合には、氏名又は名称、年齢、農作業従  
事日数のみの記載にかえることができる。

記載漏れが多い

[illegible]



□ 市町村等により意見を聴かれた農業委員会が、貸借権の設定等を受ける者が農地所有適格法人であると認めたため、C、D、E及び組合員名簿又は株主名簿若しくは承認会社に関する書類を省略する。（機構法施行規則12条の3第3号）

（記載注意）

- 1 貸借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
- 2 (A)欄は、同一公告に係る計画によって、貸借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。  
なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
- 3 (C)欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えるものと認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、法人の農業に関連する事業①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設定又は農作業の共同化に関する事業を記載する。
- 5 (C)欄の「権利取得後」欄には、権利を取得しようとする農地又は採草放牧地(以下「農地等」という。)を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。
- 6 (C)欄の「農業」欄には、法人の農業(関連事業等を含む。以下「農業」という。)の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の農用地利用配分計画の公告前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度とするとする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。
- 7 (D)欄の「議決権又は株式の数」欄には、株式会社にあつては株式(議決権のあるものに限る。)の数を記載する。
- 8 (D)欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度について法人の行う農業に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。  
なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- 9 (D)欄の「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。
- 10 (E)欄の「住所」欄には、農事組合法人にあつては理事、合名会社、合資会社又は合同会社にあつては業務執行権を有する社員、株式会社にあつては取締役(以下「業務執行役員」という。)が生活の本拠としている場所を記載する。
- 11 (E)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。  
なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
- 12 (E)欄の「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。

(農地所有適格法人以外の法人)

整理番号	法人の名称	株式会社農地									
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員の状況 (D)		賃借権の設定等を受ける法人の飼育の状況 (F)		賃借権の設定等を受ける法人の所有の状況 (G)					
		氏名	役職名	住所	年間農業従事日数 前年実績	見込み	種類	数量			
農地	10,000	農地	耕作	代表取締役	△△市△△△	250	250	トラクター	1		
採草放牧地		農地	農業	取締役	△△市△○×	250	250	田植え機	1		
その他								コンバイン	1		
		定款と記載内容に違いはないか 氏名、役職、住所					役員が1人以上が農業に常時従事 (原則150日以上)する必要がある				
雇用労働力 (年間延日数)		120人日									
賃借権の設定を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (H)		地域との農業における他の農業者との役割分担の状況 (I)		地域内農業者であるため役割分担については問題ない							
記載等の省略 (J)		□ 現に機構から賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けている者に、当該権利に係る農用地等について再度賃借権又は使用貸借による権利の設定を行うため、B、D、F、G、H及びIを省略する。(機構法施行規則第12条の3第1号)									
		□ 過去に公告した他の農用地利用配分計画の定めるところにより賃借権の設定等を受けた者に再度賃借権の設定等を行うものであり、その者に係る定款又は寄附行為の写しについて変更がないため、当該書類を省略する。(機構法施行規則第12条の3第2号)									

(記載注意)

- 1 (A) 欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。
  - 2 (C) 欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、祖収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の祖収益も50%を超えない場合には、祖収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
  - 3 (D) 欄の「所在」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。
  - 4 (D) 欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。
- なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。

## 共有地における同意書

令和○年○月○日

市町村長

公益社団法人千葉県園芸協会理事長 様

## 1 同意事項

共有地として登記されている下記（１）の農地を、農地中間管理事業の推進に関する法律第２条で定める農地中間管理機構として、千葉県で指定された公益社団法人千葉県園芸協会に貸し付ける又は農作業を委託することについて、共有者として同意します。

また、当該貸付に係る契約の代表者を下表のとおり定め、手続き事務、書類の受取、賃料、機構集積協力金（該当する場合）の受領、対価の支払いに関する事項の一切の権限を委任しましたので届け出ます。

※説明事項 15 年以上の借受（委託）期間を設定した農用地等については、土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 87 条の 3 第 1 項の土地改良事業が行われることがあります。

代表者チェックに漏れないように

契約※1 代表者	共有者の氏名	共有者の住所	印※2
<input checked="" type="checkbox"/>	園芸 一郎	〇〇市〇〇〇	
<input type="checkbox"/>	園芸 二郎	〇〇市〇△□	
<input type="checkbox"/>	園芸 三郎	□□市〇△×	
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			

※1 代表者には「□」にチェックを入れてください。

※2 自書の場合、押印省略可

（裏面に続く）

記

(1) 貸付対象農地

貸付けしようとする土地の所在地番	地 目	面 積
〇〇市〇〇100	田	3,000 m <sup>2</sup>

## 相続未登記農地における相続人の同意及び確約書

令和〇年〇月〇日

市町村長

公益社団法人千葉県園芸協会理事長 様

## 1 被相続人（登記名義人）

住 所 〇〇市〇〇〇

氏 名 園芸 一男

## 2 同意及び確約事項

1に記載された者が所有者として登記されている下記（1）の農地を、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条で定める農地中間管理機構として千葉県で指定された公益社団法人千葉県園芸協会に貸し付ける又は農作託することについて、相続人として同意します。

同意チェックに漏れがないように

なお、下表のとおり、相続人の同意は持ち分の「☐全同意・☒過半同意」※1であることに相違ありません。

また、当該貸付に係る契約の代表者を下表のとおり定め、手続き事務、書類の受取、賃料、機構集積協力金（該当する場合）の受領、対価の支払いに関する事項の一切の権限を委任しましたので届け出ます。

※説明事項

代表者チェックに漏れがないように

15年以上の借受（委託）期間を設定した農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。

契約※2 代表者	相続人の氏名	相続人の住所	印※3	持ち分※4 の割合
<input checked="" type="checkbox"/>	園芸 一郎	〇〇市〇〇〇		1 / 4
<input type="checkbox"/>	園芸 二郎	〇〇市〇△□		1 / 4
<input type="checkbox"/>	園芸 三郎	□□市〇△×		1 / 4
<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				
<input type="checkbox"/>				

※1 該当する「☐」にチェックを入れてください。

※2 代表者には「☐」にチェックを入れてください。

※2 自書の場合、押印省略可

※3 相続人の同意が持ち分の過半である場合、持ち分割合及び相続人関係図を添付する。

（裏面に続く）

## 記

(1) 貸付対象農地

[illegible]

## 附属物の設置等に係る合意書

記載例

### 1. 賃貸借又は使用貸借当事者の氏名（名称）及び住所

当事者の別	氏名（名称）	住 所
利用権を設定する者 （以下「甲」）	農林 太郎	〇〇市〇〇〇
利用権の設定を受ける者兼転貸を行う者 （以下「乙」）	公益社団法人 千葉県園芸協会 理事長 江波戸 一治	千葉市中央区市場町1番1号
転貸を受ける者 （以下「丙」）	農地 耕作	△△市△△△

### 2. 附属物の設置等を行う土地の表示

土 地 の 所 在			地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
市町村	大字	字		登記簿	現 況		
〇〇	〇〇	△△	56-7	畑	畑	1,200	
計			1筆			1,200	

### 3. 附属物の設置等の内容、条件

- （1）附属物の種類・内容 : ビニールハウス 幅10m×奥行20m×高さ3m 4棟  
 （附属物の種類のほか、構造、面積、数量等を記載。詳細について図面等がある場合は添付）

附属物の簡単な概要を記載

- （2）附属物の設置者 : 甲 乙 丙  
 （いずれかに○）
- （3）附属物設置の費用負担者 : 甲 乙 丙  
 （いずれかに○）
- （4）契約終了時の収去の有無 : 有 無  
 （いずれかに○）

(5) 収去の時期・条件 : 賃貸借又は使用貸借の終了の日から30日以内とする。  
((4)が有の場合) 乙が附属物の設置をした場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、乙が当該附属物を収去する義務を負う。  
丙が附属物の設置をした場合において、賃貸借又は使用貸借が終了したときは、丙は甲に対して直接当該附属物を収去する義務を負い、乙は甲に対して収去の義務を負わない。

(6) 収去しない場合の費用償還の有無 : 有 無  
((4)が無の場合のみいずれかに○)  
※費用償還有の場合は、費用等について別途協議する。

甲、乙及び丙の三者は、本書の内容について合意が成立したので、後日のため本書を3通作成し、当事者記名押印の上各自1通を所持する。

年 月 日

甲 住所 ○○市○○○

氏名 農林 太郎 印

乙 住所 千葉市中央区市場町1番1号  
公益社団法人 千葉県園芸協会  
氏名 理事長 江波戸 一治 印

丙 住所 △△市△△△

氏名 農地 耕作 印



市町村	〇〇市	年度	R5	受付番号	1	<input checked="" type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/> 再
-----	-----	----	----	------	---	--

令和〇年〇月〇日

## 農地中間管理機構への農用地等貸付登録書

記載例

公益社団法人  
千葉県園芸協会 理事長 様

農用地利用集積（促進）計画に記載された所有者又は契約代表者  
〒 000-0000

住所 ○○市○○○

フリガナ ノウリン タロウ

氏名 農林 太郎 印

電話番号 0000-00-0000

※自書の場合、押印省略可(個人)

## 1 貸付農用地等

	農 地 所 在				現況 地目	面積(m <sup>2</sup> )	備考
	市町村	大字	字	地番			
1	〇〇市	〇〇	〇△	15	田	3,000	
2	〇〇市	〇〇	□□	150	畑	1,000	
3							
4							
5							
6							

※筆が多い場合は別紙に記載ください。

## 2 賃借料振込先口座登録

農地中間管理事業による賃料につきましては、以下の口座に振り込みをお願いします。

☒ 新規登録      ☐ 登録済      ☐ 登録変更

※登録済及び物納の場合、記載は不要です。

フリガナ	ノウリン タロウ
口座名義	農林 太郎

☒ ゆうちょ銀行以外の金融機関

金融機関	<input type="checkbox"/> 銀行		支店						
	<input checked="" type="checkbox"/> 農協		<input type="checkbox"/> 信用金庫						
	<input type="checkbox"/> 〇〇		<input type="checkbox"/> 〇〇						
預金種別			口座番号（右詰めでご記入ください）						
<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			1	2	3	4	5	6	7
<input type="checkbox"/> その他（ ）									

☐ ゆうちょ銀行の場合

[illegible]

下1桁(末尾)は必ず1となります

(裏面へ続く)

### 3 個人情報の取得及び提供に係る同意

私は、公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）が、農地中間管理事業の実施に際して必要な個人情報について、下記の記載するとおり必要最小限の範囲内で取得及び提供することに同意します。

#### （1）取得及び提供する目的

千葉県農地中間管理機構（以下「機構」という）は、農地中間管理事業を実施する際に、審査・検討及び報告等で利用するため、以下の情報を取得し、また関係機関に必要最低限の情報を提供します。

- ①登記甲証明書（全部証明）又は登記簿謄本〔法務局から〕
- ②農地台帳及び農地地図情報〔農業委員会から〕
- ③土地改良区賦課金納付情報〔土地改良区から〕
- ④土地改良事業の換地に係る情報〔県、土地改良事業団体連合会、土地改良区から〕

これ以外の情報取得が必要になった場合には、予め了解を得てから取得します。

#### （2）提供する機関

機構は、千葉県及び貸付農地が所在する市町村・市町村農業委員会・農地利用集積円滑化団体・機構と業務委託契約を締結している団体に情報を提供します。

また、貸付農地が所在する農業協同組合・土地改良区・農業共済組合等の農業団体にも、情報を提供する場合があります。

#### （3）取得及び提供する条件

機構は、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、情報を適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

取得及び提供する情報は必要最小限とし、提供に当たっては関係者以外の者に漏れることのないよう、提供先の関係機関にも同様の取り扱いを求めます。

### 4 マイナンバーの提供

※「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づき、支払金額が15万円以上の場合は、千葉県園芸協会に対してマイナンバーの情報提供が必要となります（必要となる場合は、千葉県園芸協会から提出を依頼します）。

### 5 納税猶予適用地 ※該当者のみ「□」チェックを入れてください

1の貸付農用地等について租税特別法の以下規定の適用を受けており、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸付けを希望します。

- ☒ 第70条の4第1項（贈与税に係る納税猶予）
- ☐ 第70条の6第1項（相続税に係る納税猶予）

### 6 添付書類

以下の場合には書類の添付が必要となります。

所有権の状況	添付書類
共有地	共有地における同意書（様式1-2-1）
相続未登記地	相続未登記農地における相続人の同意及び確約書（様式1-3-1）

記載例

## 機構関連事業について (15年以上の農地中間管理権を設定する場合)

機構関連事業（土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業をいいます。）は、農地中間管理機構が借り入れている農用地等を対象に、農用地等の所有者や貸付けの相手方の申請によらず、都道府県が農業者の費用負担や同意を求めずに基盤整備を行う事業です。機構に貸し付けた農用地等については、機構関連事業が行われることがありますので、その内容について説明します。

### ○説明事項

	No.	説 明 内 容	機 構 確 認
事業内容	1	機構関連事業の対象となる農用地等は、 <u>千葉県農地中間管理機構（以下「機構」といいます。）の借受期間が機構関連事業の計画の決定（公告）時から15年以上あるものです。</u>	○
	2	機構関連事業は、都道府県が事業実施主体となって、 <u>農用地等の所有者や貸付けの相手方の費用負担や同意を求めずに農地区画整備とこれに付随する農道、農業用排水路、暗渠等の整備を一体的に行う基盤整備事業</u> です。 (換地を伴う事業の場合) 換地については、財産権の変動を伴うため、現行事業と同様の手続きを行います。	○
	3	事業実施地域については、 <u>都道府県が各市町村・地域の農地や担い手の実態、営農状況等を考慮した上で決定</u> されます。	○
留意事項	4	機構関連事業対象農用地等に係る <u>農用地区域からの除外（農地転用）については、機構の借受期間が満了し除外要件等を満たす場合に限り可能</u> です。	○
	5	機構関連事業が行われた農用地等の所有者が機構への貸付けを、 <u>自らの都合で一方的に解除した場合は、特別徴収金（工事に要した費用の全部）が徴収</u> されます。	○

本説明は、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）に基づき、機構関連事業の実施の有無にかかわらず、機構が農用地等を借り受けるに当たって、当該農用地等の所有者及び貸付けの相手に対して必ず行わなければならないこと（法律に基づく義務）とされています。

令和○年○月○日

(説明者)

千葉県農地中間管理機構

上記内容について説明を受けました。

(所有者)

氏 名 農林 太郎

市町村	〇〇市	年度	R5	市町村番号	1	機構番号	20
-----	-----	----	----	-------	---	------	----

令和〇年〇月〇日

農地中間管理機構への耕作者情報登録書

記載例

公益社団法人  
千葉県園芸協会 理事長 様

〒 000-0000  
住所 〇〇市〇〇〇

フリガナ ノウチ コウサク  
氏名 農地 耕作 印  
(法人名・代表者名)

電話番号 0000-00-0000 年齢(個人) 40 歳

※自書の場合、押印省略可(個人)

1 農業経営の状況

経営体区分等	担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 市町村基本構想水準到達者			
	法人形態	<input type="checkbox"/> 農地所有適格法人 <input type="checkbox"/> 一般法人 ※法人の場合のみ記載			
	新規	<input type="checkbox"/> 新規参入(就農)			
主な耕作地(市町村)		〇〇市、△△市			
経営規模	作目・部門	水稻	露地野菜		
	面積(m <sup>2</sup> )又は飼養頭羽数	90,000	10,000		
労働力		家族労働力 3 人	雇用労働力 常時 人 臨時 人		
施設・機械の所有状況	トラクター 1 台	田植え機 1 台	コンバイン 1 台		
	ハウス 200 m <sup>2</sup>	その他 乾燥機 1台、軽トラック 1台			

2 耕作を希望する農用地等の条件

農用地等の所在地	市町村 ①〇〇市 ②△△市			詳細地域等	①全域 ②□□地域
面積	田 20,000 m <sup>2</sup>	畑 m <sup>2</sup>	樹園地 m <sup>2</sup>	その他 ( ) m <sup>2</sup>	
作目	<input checked="" type="checkbox"/> 水稻 <input type="checkbox"/> 麦 <input type="checkbox"/> 大豆 <input type="checkbox"/> いも <input type="checkbox"/> 果樹 野菜 <input type="checkbox"/> 露地 <input type="checkbox"/> 施設 花卉 <input type="checkbox"/> 露地 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
栽培方式	<input checked="" type="checkbox"/> 慣行 <input type="checkbox"/> 有機				

3 添付資料

法人の場合は定款及び株主名簿又は組合員名簿の写しを1部添付してください。

※留意事項  
情報提供について

登録書に記載していただいた情報は、農地の貸付業務や地域計画作成等のために市町村、農業委員会、農地中間管理機構の業務委託先等の関係機関に情報提供する場合があります。